

静岡市行財政改革推進大綱
実施計画【追加版】(改定版)

～「まちみがき戦略推進プラン」を推し進めるための新たな行革の取組～

(平成 24～26 年度)

平成 25 年 2 月

静 岡 市

改定にあたって

本市では、「行政と民間の役割分担・協働による行政経営」を基本理念とする「行財政改革推進大綱・同実施計画」を平成22年3月に策定し、市民との協働による「新しい公共空間」を形成することで、より市民満足度の高い行政経営を目指すこととしました。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、予想される東海地震に対する危機感が高まる中、市民の不安を安心に変える施策に重点を置いた「まちみがき戦略推進プラン」を推し進めるための新たな行革の取組として、「同実施計画（追加版）」を平成24年2月に策定し、行財政改革の推進に取り組んでまいりました。

この度の改定版では、「同実施計画（追加版）」における特徴的な3つの視点である「省エネ型社会の構築」、「ワーク・ライフ・バランスの推進」、「事務事業の見直しの徹底」を引き続き実施するとともに、新たな行財政改革の手法として採り入れた、静岡市版事業仕分け「静岡市事務事業市民評価会議」、「事務事業総点検」といった「行政評価制度」の一層の充実を図ります。

さらに、行革推進大綱の改革の方向として掲げた「適切な役割分担、受益と負担の明確化」、「健全な財政運営」等について重点的に取組み、「同実施計画（追加版）」における3年間（平成24年～26年度）の最終目標とした80億円の効果額を達成するための「さらなる行財政改革」を推進することとしました。

本市では、これまでの「市民との協働による行財政改革」と昨年度より取り組んでいる「現地現場主義」、「スピード重視」、「積極的な情報発信」を基本方針とする「新しい公共経営」を融合させることで、市民目線を重視した「効率的で生産性の高い行政組織」を形成し、市民の皆さんにより一層、満足度の高い行政サービスを提供するよう行財政改革を推進してまいります。

平成25年2月

静岡市長 田 辺 信 宏

目 次

1	実施計画【追加版】（改定版）の概要	1
2	主要施策別の取組	4
3	各事務事業の取組及び財政効果一覧	7

1 実施計画【追加版】（改定版）の概要

（1）計画期間

平成 24 年度～平成 26 年度（3 年間）

（2）効果額

（千円）

	24 年度	25 年度	26 年度	合 計
節 減 額	1,624,653	3,226,140	2,907,432	7,758,225
収入増額	369,223	224,859	224,859	818,941
効果額計	1,993,876	3,450,999	3,132,291	8,577,166

（3）追加版（改定版）の特徴

追加版（改定版）では、既存の実施計画の考え方に加えて、特に以下の3つの視点に基づいた取組みを実施するとともに、新たな行革の手法として採り入れた「行政評価制度」の推進や行革推進大綱において改革の方向として掲げた「適切な役割分担、受益と負担の明確化」、「健全な財政運営」を重点項目として取組むことに留意しています。

【視点1】省エネ型社会の構築

東日本大震災に伴う福島第一原発の事故を受けて本県の浜岡原発が運転を停止したことにより、これまで以上に省エネ型社会への転換が求められています。特に、懸念される電力の供給不足に対応するため、市も率先して省エネ対策に取り組むべく、平成23年5月に省エネ推進本部を設置しました。市民の参画も促しながら省エネ対策を進め、経営資源の有効活用を図っていきます。

【視点2】ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランスの実現は、本市の既存の行革の考え方にもある市民活動の活性化と市民のまちづくりへの参画を促進するものです。そこで、市職員が率先して地域活動などに参加することにより、市民活動がさらに活性化しやすい環境を整えるため、職員のワーク・ライフ・バランスを推進します。

【視点3】事務事業の見直しの徹底

社会情勢が大きく変化する中であっては、各事務事業のあるべき姿も常に変化していきます。市民の信頼を得、税金を安心して信託してもらうため、事務事業の不断の見直しを行い、税の無駄遣いの一掃と行政の透明化をさらに進めます。

(4) 「行政評価制度」を活かした行財政改革の推進

市では平成13年度に「行政評価制度」を導入し、総合計画登載事業を対象に事業評価を実施してきましたが、新たな評価制度では、市が実施する様々な事業の目的やコスト・内容・効率性等を評価・検証し、今後の改革・改善に繋げることで、より市民満足度の高い行政経営とするよう、次の2つの取組みを新たな行財政改革の手法として推進することとしました。

① ～静岡市版事業仕分け～ 「静岡市事務事業市民評価会議」の充実

平成23年度より、新たな行革の手法として、静岡市版事業仕分け「静岡市事務事業市民評価会議」を採り入れ、さらなる市民サービスの質の向上や経費節減に取り組んでいます。

静岡市版事業仕分けの特徴は、事務事業の「廃止」、「縮小」を前提とした評価手法ではなく、市民や有識者などによる外部目線を採用し、より市民目線に立って事務事業を評価し見直すことで、より市民満足度の向上を目指すものです。

さらに、職員が事務事業の目的や費用対効果等を再確認し、それらを市民に分かりやすく伝えることで、説明能力の向上など意識改革を図ります。

○実施年度	平成23～25年度（26年度は、3年間の結果を踏まえ検討）
○評価会議の体制	コーディネーター（進行役）、有識者・公募市民による評価者で構成する班を、評価対象事業数などに応じて、複数編成
○評価方法等	全事務事業（市に実施が義務付けられた事業など評価の余地のないものを除く）を対象に、事業の要否、実施主体・方法・内容等の観点から議論し、事業の必要性や内容・手法・予算・費用対効果などについて評価
○評価結果の活用	評価結果及び議論の過程を参考に市の方向性案を示し、さらに議会や関係機関の意見等も踏まえ最終的な方向性を決定し、予算に反映

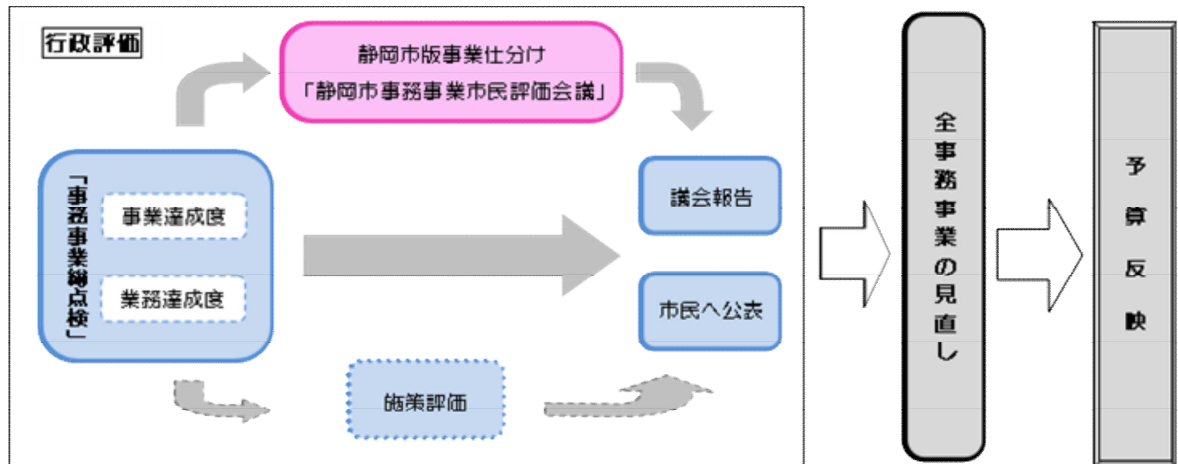
② 事務事業総点検の実施

市の仕事の内容・目的・実施状況・効果等を市民の皆さんに分かりやすく公表し、行政の透明性と説明責任を確保するとともに、成果重視の行政運営を推進することでより効果的・効率的な事務事業とするため、平成23年度より事務事業総点検を実施しています。

事務事業総点検の特徴は、従来、総合計画登載事業のみを評価の対象としていた評価制度を改善し、予算を伴う市の全ての事務事業（一部対象除外）について、業務達成度・事業達成度の2つの視点から行政自らが評価することで、事業の目的意識・コスト意識改革を図り、市民満足度の高い健全な行政経営を図ります。

○実施年度	平成23年度～（概ね3年に一度、評価結果に伴う施策評価を行う）
○評価制度の内容	市が実施する全ての事務事業（一部除外対象事業）について目的・内容・投入コスト・活動指標・成果指標を明確にし、業務達成度や事業達成度による自己評価（行政による内部評価）を行う。
○評価結果の活用	業務達成度（業務目標）や事業達成度（活動指標・成果指標）の評価結果に基づき、必要性や妥当性、効果性、効率性を検証することで、事業内容の見直し・改善を行うとともに予算に反映

③ 行政評価制度の全体像



(5) 現行の実施計画との関係

行革実施計画【追加版】(改定版)
(平成 24~26 年度)

経費節減	約 77 億円
収入増	約 8 億円

【主な取組】

- 「事務事業の見直し・統廃合」
 - ・各局自ら主体的に目標を掲げての事業見直し
- 「公共事業等のコスト縮減」
 - ・今後実施を予定している公共事業の内容や期間の見直しによる将来コストの縮減
 - ・省エネ対策による公共施設維持管理コスト縮減
- 「総人件費の縮減」
 - ・市長給与の削減、組織の統廃合等による管理職ポストの削減
 - ・時間外勤務の縮減対策の推進
- 「行政評価制度を活かした行財政改革」
 - ・静岡市版事業仕分け「事務事業市民評価会議」の評価を踏まえた事務事業の見直し
 - ・事務事業総点検の評価結果に基づく事務事業の見直し

「まちみがき戦略推進プラン」
登載事業の財源の一部に



+

行革大綱実施計画【現 行】
(平成 22~26 年度)

経費節減	約 190 億円
収入増	約 47 億円

2 主要施策別の取組

基本方針Ⅰ 役割分担による公共サービスの提供

改革の方向1 行政の事務事業領域の再構築と民間活力の活用

(03) 事務事業の見直し・統廃合

No.	取組名	概 要	事業プログラム (年度)			3年間の 効果額 (千円)
			24	25	26	
1	事務事業等の統廃合	事務事業の目的や在り方を根本から見直し、その統廃合を行う。	◎	◎	→	725,454
2	委託事業の見直し	現に民間に委託している事業について、その仕様、単価等を再点検し、経費の節減を図る。	◎	◎	→	359,125
3	事務事業の内容の見直し	サービスの対象者を見直し、各種審議会等の委員の削減など事務事業の内容を改め、経費の節減を図る。	◎	◎	→	1,396,104
4	その他の見直し	上記以外の取組を通じて、予算額の圧縮を図る。	◎	◎	◎	2,859,135
合 計						5,339,818

(05) 民間活力の活用

No.	取組名	概 要	事業プログラム			3年間の 効果額
			24	25	26	
5	施設の民営化	これまで委託又は指定管理者により管理運営されてきた施設等を市から切り離し、民営化する。	◎	→	→	184,047
合 計						184,047

改革の方向2 適切な役割分担、受益と負担の明確化

(06) 適切な受益者負担の観点による使用料等の見直し

No.	取組名	概 要	事業プログラム			3年間の 効果額
			24	25	26	
6	使用料の見直し	公の施設の使用料を、受益者の適正な負担の観点から見直す。	◎	◎	→	316,800
合 計						316,800

基本方針Ⅱ 経営資源の有効活用

改革の方向4 職員配置・給与の適正化

(10) 給与制度の継続的な改革

No.	取組名	概 要	事業プログラム			3年間の 効果額
			24	25	26	
7	総人件費の縮減	市長給与の削減、職員の時間外勤務の縮減等を通じて、総人件費の縮減を図る。	◎	◎	◎	718,530
合 計						718,530

改革の方向5 人材育成と人材活用

(12) 多様な人材の確保・活用

No.	取組名	概 要	事業プログラム			3年間の 効果額
			24	25	26	
8	職員のワーク・ライフ・バランスの推進	仕事のやり方等を磨き上げ時間外を縮減することにより、職員の活力の向上を図るため、「静岡市職員『仕事みがき方針2011』（時間外勤務等縮減対策）」を策定し、全庁挙げてこれに取組む。	◎	◎	◎	—
合 計						—

改革の方向6 健全な財政運営

(15) 自主財源の確保

No.	取組名	概 要	事業プログラム			3年間の 効果額
			24	25	26	
9	広告事業の拡大	印刷物への民間広告の掲載を拡充し、新たな収入を確保する。	◎	→	→	3,780
10	財産等の貸付・売払	行政財産の効率的な貸付やインターネットを通じた不用品売却を通じて、新たな収入を確保する。	◎	→	→	17,637
11	市債管理基金の運用	市場公募債の元金償還に充てるため、積立てた市債管理基金を確実に有効な債権等により運用することにより、公債利子の一般財源負担の抑制を図る。	◎	→	→	31,872
合 計						53,289

(16) 補助金等の見直し

No.	取組名	概 要	事業プログラム			3年間の 効果額
			24	25	26	
12	補助金等の見直し	必要性・効果等を確認の上、整理・統合、終期設定等により、廃止・縮減の取組を進める。	◎	◎	→	97,717
合 計						97,717

(17) 公共事業等のコスト縮減

No.	取組名	概 要	事業プログラム			3年間の 効果額
			24	25	26	
13	第2次総合 計画実施計 画掲載事業 の見直し	第2次総合計画実施計画掲載事業の計画内容 や実施期間等を見直し、経費の節減を図る。	◎	◎	◎	1,802,855
14	省エネ推進 本部の設置 及び省エネ 推進	平成23年5月に設置した省エネ推進本部(本 部長：副市長)をけん引役として、全庁一丸 となって省エネに取り組み、経費節減を図る。	◎	◎	◎	64,110
合 計						1,866,965

3 各事務事業の取組及び財政効果一覧

(千円)

全事業合計		節減額計				収入増額計			
		24	25	26(年度)	合計	24	25	26(年度)	合計
		1,624,653	1,956,652	1,637,944	5,219,249	369,223	160,618	160,618	690,459
事業名	事業仕分け	節減額				収入増額			
		24	25	26	合計	24	25	26	合計
改革の方向1 行政の事務事業領域の再構築と民間活力の活用		829,079	866,598	866,770	2,562,447	296,942	75,645	75,645	448,232
(03) 事務事業の見直し・統廃合		767,730	805,249	805,421	2,378,400	296,942	75,645	75,645	448,232
1 事務事業等の統廃合		128,931	132,607	132,607	394,145	221,297	-	-	221,297
職員VDT検査の廃止		900	900	900	2,700	-	-	-	-
生活設計講演会のくらしの1日講座への統合		60	60	60	180	-	-	-	-
男女共同参画講座の統廃合		123	123	123	369	-	-	-	-
キッズISOプログラムの廃止		882	882	882	2,646	-	-	-	-
がん対策推進事業		33,402	33,402	33,402	100,206	-	-	-	-
新幹線停車本数増加推進事業の廃止		135	135	135	405	-	-	-	-
清水駅西口駐車場の廃止	2-14	13,555	13,555	13,555	40,665	220,000	-	-	220,000
視聴覚センターの廃止		76,053	68,170	68,170	212,393	1,297	-	-	1,297
海洋活動センターの廃止	2-3	1,557	13,116	13,116	27,789	-	-	-	-
母子家庭及び寡婦自立促進対策事業の廃止	3-8	2,264	2,264	2,264	6,792	-	-	-	-
2 委託事業の見直し		39,629	93,509	93,509	226,647	-	-	-	-
ごみ収集方法の見直し(古紙類行政回収)	3-14	20,170	67,170	67,170	154,510	-	-	-	-
ごみ収集方法の見直し(白色トレイ・紙バック収集運搬)	3-15	-	6,880	6,880	13,760	-	-	-	-
ひとり暮らし老人食事サービス事業の見直し		19,059	19,059	19,059	57,177	-	-	-	-
職員採用試験の評定業務委託の廃止		400	400	400	1,200	-	-	-	-
3 事務事業の内容の見直し		116,003	115,287	115,287	346,577	75,645	75,645	75,645	226,935
業務改善提案制度に係る褒賞金等の見直し	模擬	200	200	200	600	-	-	-	-
県技術派遣職員等負担金の減		1,000	1,000	1,000	3,000	-	-	-	-
市職員互助会交付金の見直し		3,119	3,119	3,119	9,357	-	-	-	-
土地開発公社業務見直しに伴う負担金の削減		2,000	2,000	2,000	6,000	-	-	-	-
広報紙印刷単価・頁数及び市政広報番組制作の本数見直し	1-3	21,614	20,898	20,898	63,410	-	-	-	-
市税関係例規集の作成部数削減		37	37	37	111	-	-	-	-
市民税データエントリー業務に係る委託単価削減		1,323	1,323	1,323	3,969	-	-	-	-
特別徴収当初賦課事務資料整理補助派遣に係る委託単価削減		1,705	1,705	1,705	5,115	-	-	-	-
交通指導員に支給する制服の使用期限の延長		900	900	900	2,700	-	-	-	-
犯罪等に強いまちづくり推進審議会委員の1名削減		23	23	23	69	-	-	-	-
区政概要の電子化に伴う冊子の廃止		271	271	271	813	-	-	-	-
市民相談事業の相談枠縮減		84	84	84	252	-	-	-	-
男女共同参画に関する専門相談委員会の回数見直し		144	144	144	432	-	-	-	-
男女共同参画カウンセリング講座の回数見直し		67	67	67	201	-	-	-	-
男女共同参画審議会報酬対象者の1名削減		46	46	46	138	-	-	-	-
施策苦情審議報酬対象者の1名削減		12	12	12	36	-	-	-	-
渡船事業の見直し		490	490	490	1,470	-	-	-	-
文化活動促進事業の回数減	2-1	700	700	700	2,100	-	-	-	-
生涯学習情報システムの見直し	2-15	3,430	3,430	3,430	10,290	-	-	-	-
スポーツ推進委員の定数削減		1,386	1,386	1,386	4,158	-	-	-	-
ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの見直し	1-4	2,123	2,123	2,123	6,369	-	-	-	-

事業名	事業 仕分け	節減額				収入増額				
		24	25	26	合計	24	25	26	合計	
重度障害者生活訓練ホームの障害福祉サービス事業所への移行		-	-	-	-	75,645	75,645	75,645	226,935	36
敬老祝金の見直し（80歳、90歳の支給廃止）		53,638	53,638	53,638	160,914	-	-	-	-	37
青少年国際親善交流事業の見直し（海外派遣の廃止）	1-2	4,001	4,001	4,001	12,003	-	-	-	-	38
「ホビーのまち静岡」推進事業の見直し		1,777	1,777	1,777	5,331	-	-	-	-	39
コンベンション・シティ推進事業負担金の見直し		1,860	1,860	1,860	5,580	-	-	-	-	40
「お茶のまち静岡」推進事業の見直し		280	280	280	840	-	-	-	-	41
「お茶の日記念イベント」の見直し		500	500	500	1,500	-	-	-	-	42
農道台帳作成業務等の見直し		6,360	6,360	6,360	19,080	-	-	-	-	43
檜尾青少年の家管理料の見直し	2-5	2,365	2,365	2,365	7,095	-	-	-	-	44
和田島少年自然の家野外活動事業の見直し		76	76	76	228	-	-	-	-	45
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の見直し	2-7	838	838	838	2,514	-	-	-	-	46
ひとりぐらし高齢者等緊急通報体制整備事業の単価等見直し	1-6	2,429	2,429	2,429	7,287	-	-	-	-	47
蜂捕獲業務の駆除対象縮小	3-9	945	945	945	2,835	-	-	-	-	48
衛生害虫相談業務の見直し（不快害虫駆除業務廃止）	3-10	260	260	260	780	-	-	-	-	49
4 その他の見直し		483,167	463,846	464,018	1,411,031	-	-	-	-	
その他の見直し		483,167	463,846	464,018	1,411,031	-	-	-	-	50
(05) 民間活力の活用		61,349	61,349	61,349	184,047	-	-	-	-	
5 施設の民営化		61,349	61,349	61,349	184,047	-	-	-	-	
ワーク春日の民営化		21,692	21,692	21,692	65,076	-	-	-	-	51
しずか情報ポケット等管理運営事業の民営化	1-15	39,657	39,657	39,657	118,971	-	-	-	-	52
改革の方向2 適切な役割分担、受益と負担の明確化		-	-	-	-	54,518	67,210	67,210	188,938	
(06) 適切な受益者負担の観点による使用料等の見直し		-	-	-	-	54,518	67,210	67,210	188,938	
6 使用料の見直し		-	-	-	-	54,518	67,210	67,210	188,938	
日本平動物園駐車場料金の見直し		-	-	-	-	27,918	37,210	37,210	102,338	53
道路占用料金（ガス管等）の改定		-	-	-	-	26,600	30,000	30,000	86,600	54
改革の方向4 職員配置・給与の適正化		159,510	239,510	319,510	718,530	-	-	-	-	
(10) 給与制度の継続的な改革		159,510	239,510	319,510	718,530	-	-	-	-	
7 総人件費の縮減		159,510	239,510	319,510	718,530	-	-	-	-	
市長給与の削減、組織の統廃合による職員の適正配置、時間外勤務の縮減		159,510	239,510	319,510	718,530	-	-	-	-	55
改革の方向5 人材育成と人材活用		-	-	-	-	-	-	-	-	
(12) 多様な人材の確保・活用		-	-	-	-	-	-	-	-	
8 職員のワーク・ライフ・バランスの推進		-	-	-	-	-	-	-	-	
職員のワーク・ライフ・バランスの推進		-	-	-	-	-	-	-	-	56
改革の方向6 健全な財政運営		636,064	850,544	451,664	1,938,272	17,763	17,763	17,763	53,289	
(15) 自主財源の確保		-	-	-	-	17,763	17,763	17,763	53,289	
9 広告事業の拡大		-	-	-	-	1,260	1,260	1,260	3,780	
広報しずおか広告掲載号の拡大		-	-	-	-	1,260	1,260	1,260	3,780	57
10 財産等の貸付・売払		-	-	-	-	5,879	5,879	5,879	17,637	
清水庁舎自動販売機設置料見直し		-	-	-	-	2,073	2,073	2,073	6,219	58
インターネットを利用した不用物品売却		-	-	-	-	280	280	280	840	59
機密文書の処理方法見直し		-	-	-	-	55	55	55	165	60
消防施設の自動販売機設置料金の見直し		-	-	-	-	3,471	3,471	3,471	10,413	61
11 市債管理基金の運用		-	-	-	-	10,624	10,624	10,624	31,872	
市債管理基金の運用		-	-	-	-	10,624	10,624	10,624	31,872	62
(16) 補助金等の見直し		23,889	23,529	23,889	71,307	-	-	-	-	
12 補助金等の見直し		23,889	23,529	23,889	71,307	-	-	-	-	
暴力追放推進協議会補助金（会報配付方法見直し）		300	300	300	900	-	-	-	-	63

事業名	事業 仕分け	節減額				収入増額				
		24	25	26	合計	24	25	26	合計	
芸術文化活動発表会等参加補助金（社会人への補助廃止）	2-2	400	400	400	1,200	-	-	-	-	64
文化振興事業補助金（こどもミュージカルの補助対象見直し）		4,862	4,862	4,862	14,586	-	-	-	-	65
各種目別全国大会出場補助金（一般補助廃止、団体上限設定）	2-16	3,000	3,000	3,000	9,000	-	-	-	-	66
市体育協会補助金（加盟団体への補助対象見直し）		3,039	3,039	3,039	9,117	-	-	-	-	67
市高校野球大会補助金（招待試合の廃止）		652	652	652	1,956	-	-	-	-	68
フオッサ・サッカーのまち市民協議会補助金（補助対象事業見直し）		120	120	120	360	-	-	-	-	69
草サッカー大会実行委員会補助金（定額補助金の減額）		554	554	554	1,662	-	-	-	-	70
花き市場文化教育事業費補助金（廃止）		365	365	365	1,095	-	-	-	-	71
中小企業支援センター事業費補助金（廃止）		127	127	127	381	-	-	-	-	72
履物宣伝事業補助金（定額補助金の減額）		50	50	50	150	-	-	-	-	73
サンダル見本市開催補助金（定額補助金の減額）		50	50	50	150	-	-	-	-	74
鏡台家具宣伝事業補助金（定額補助金の減額）		168	168	168	504	-	-	-	-	75
静岡みこし祭り開催補助金（定額補助金の減額）		155	155	155	465	-	-	-	-	76
ふじのくに販路開拓展開催補助金（定額補助金の減額）		10	10	10	30	-	-	-	-	77
静岡優良ツギ板展示大会開催補助金（定額補助金の減額）		100	100	100	300	-	-	-	-	78
静岡伝統産業工芸展開催補助金（定額補助金の減額）		50	50	50	150	-	-	-	-	79
仏壇展示会開催補助金（定額補助金の減額）		21	21	21	63	-	-	-	-	80
駿河家具展示会開催補助金（定額補助金の減額）		22	22	22	66	-	-	-	-	81
静岡木工機械展開催補助金（定額補助金の減額）		360	0	360	720	-	-	-	-	82
観光宣伝事業補助金の見直し		3,306	3,306	3,306	9,918	-	-	-	-	83
静岡観光コンベンション協会運営費補助金（勤務体制見直し）		1,304	1,304	1,304	3,912	-	-	-	-	84
観光案内所運営費補助金（勤務体制の見直し）		1,164	1,164	1,164	3,492	-	-	-	-	85
緑化奨励補助金（補助限度額引下げ、対象区域見直し）	3-1	3,200	3,200	3,200	9,600	-	-	-	-	86
緑化推進協議会補助金（事業統合）	3-2	510	510	510	1,530	-	-	-	-	87
(17) 公共事業等のコスト縮減		612,175	827,015	427,775	1,866,965	-	-	-	-	
13 第2次総合計画実施計画掲載事業の見直し		590,859	805,645	406,351	1,802,855	-	-	-	-	
第2次総合計画実施計画掲載事業の見直し		590,859	805,645	406,351	1,802,855	-	-	-	-	88
14 省エネ推進本部の設置及び省エネ推進		21,316	21,370	21,424	64,110	-	-	-	-	
入札による電力調達及び省エネ推進による光熱水費等削減		12,346	12,346	12,346	37,038	-	-	-	-	89
新設道路照明灯へのLED照明の採用		54	108	162	324	-	-	-	-	90
新日本坂トンネル（換気・照明など）の契約電気料見直し		5,516	5,516	5,516	16,548	-	-	-	-	91
消防関係光熱水費の削減		3,400	3,400	3,400	10,200	-	-	-	-	92
合計		1,624,653	1,956,652	1,637,944	5,219,249	369,223	160,618	160,618	690,459	

4 各事務事業の取組及び財政効果一覧（改定版追加分）

(千円)

全事業合計	節減額計			収入増額計		
	25(年度)	26(年度)	合計	25(年度)	26(年度)	合計
	1,269,488	1,269,488	2,538,976	64,241	64,241	128,482

事業名	事業 仕分け	節減額計			収入増額計		
		25	26	合計	25	26	合計
改革の方向1 行政の事務事業領域の再構築と民間活力の活用		1,256,283	1,256,283	2,512,566	310	310	620
(03) 事務事業の見直し・統廃合		1,256,283	1,256,283	2,512,566	310	310	620
1 事務事業等の統廃合		55,006	55,006	110,012	-	-	0
防災パンフレットの見直し・廃止		918	918	1,836	-	-	-
ISO27001認定審査更新の廃止		949	949	1,898	-	-	-
年次報告書の廃止		419	419	838	-	-	-
ごみの出し方・分別周知事業	2-2	2,486	2,486	4,972	-	-	-
初期救急体制の見直し（急病センターへの一本化）		13,621	13,621	27,242	-	-	-
市内企業のものづくり技術冊子のデータベース化		2,000	2,000	4,000	-	-	-
内定取消者雇用奨励金制度の廃止		768	768	1,536	-	-	-
商業・商店街等の振興事業の一部廃止		750	750	1,500	-	-	-
水質検査業務の統合		268	268	536	-	-	-
アマゴ放流事業の見直し		537	537	1,074	-	-	-
駿河区役所アクセスバス試験運行の終了		24,300	24,300	48,600	-	-	-
土木積算システム契約内容の集約化		3,112	3,112	6,224	-	-	-
スペシャリスト派遣事業の廃止		2,650	2,650	5,300	-	-	-
地域ぐるみの学校安全体制整備事業の廃止		2,228	2,228	4,456	-	-	-
2 委託事業の見直し		66,239	66,239	132,478	-	-	-
登録・証明書交付事務経費（委託料等）の見直し		4,369	4,369	8,738	-	-	-
静岡市民文化会館管理運営事業	1-1 2	2,939	2,939	5,878	-	-	-
航空機騒音調査委託の地点数の見直し		3,172	3,172	6,344	-	-	-
不燃・粗大ごみ個別収集委託料仕様見直し		5,289	5,289	10,578	-	-	-
ごみ収集運搬委託料積算の見直し		17,708	17,708	35,416	-	-	-
街路緑化事業委託業務内容の見直し		32,762	32,762	65,524	-	-	-
3 事務事業の内容の見直し		411,296	411,296	822,592	0	0	0
外部監査経費の積算見直し		2,016	2,016	4,032	-	-	-
健康診断診察料単価の見直し		6,781	6,781	13,562	-	-	-
防災訓練事業	3-1	37	37	74	-	-	-
防災対策推進事業	3-2	723	723	1,446	-	-	-
職員研修内容・回数見直し		4,152	4,152	8,304	-	-	-
大都市制度推進経費（委託料等）の削減		1,885	1,885	3,770	-	-	-
テレビCMスポット時間等見直し		17,816	17,816	35,632	-	-	-
住民参加型個別債発行の見直し		866	866	1,732	-	-	-
市有財産維持管理の見直し		1,499	1,499	2,998	-	-	-
庁舎維持管理の見直し		52,138	52,138	104,276	-	-	-
車両維持管理の見直し		13,047	13,047	26,094	-	-	-
車両購入台数の削減		2,704	2,704	5,408	-	-	-
地方税滞納整理機構移管案件の見直し		6,354	6,354	12,708	-	-	-
税務広報事業	1-2	1,864	1,864	3,728	-	-	-
静岡音楽館管理運営事業	1-1 0	2,163	2,163	4,326	-	-	-
静岡科学館管理運営事業	1-1 1	22,152	22,152	44,304	-	-	-
社会教育に関する特別教室等開催事業・生涯学習施設における講座等開催事業	3-1 2	6,546	6,546	13,092	-	-	-
体育館におけるスポーツ教室開催事業	3-1 4	52	52	104	-	-	-
測定器の定期点検頻度見直し		2,343	2,343	4,686	-	-	-

事業名	事業 仕分け						
		25	26	合計	25	26	合計
ごみリサイクル展運営方法の見直し		5,895	5,895	11,790	-	-	-
ごみ減量啓発ポスター掲載の見直し		209	209	418	-	-	-
郵便物発送方法の見直し		115	115	230	-	-	-
成人健診周知事業	3-9	26	26	52	-	-	-
健康づくりに係る教室等の開催事業	3-11	7,865	7,865	15,730	-	-	-
食育推進事業	1-4	296	296	592	-	-	-
うつ病・自殺対策事業	2-9	887	887	1,774	-	-	-
子育て支援センター運営事業・地域子育て支援センター運営委託事業	2-10	322	322	644	-	-	-
ファミリー・サポート・センター事業	2-11	1,053	1,053	2,106	-	-	-
食の安全対策推進事業	1-5	160	160	320	-	-	-
勤労者向け講座開催事業・雇用促進に関するセミナー事業	3-13	506	506	1,012	-	-	-
ホームページ作成（茶の振興事業）管理方法の見直し		227	227	454	-	-	-
口坂本温泉浴場管理運営事業	3-4	40	40	80	-	-	-
白樺荘管理運営事業	3-5	650	650	1,300	-	-	-
湯ノ島温泉浴場管理運営事業	3-6	2,022	2,022	4,044	-	-	-
梅ヶ島新田温泉「黄金の湯」管理運営事業	3-7	3,189	3,189	6,378	-	-	-
清水西里温泉浴場「やませみの湯」管理運営事業	3-8	2,301	2,301	4,602	-	-	-
自転車等駐車場管理事業	2-3	5,415	5,415	10,830	-	-	-
公園・緑地等維持管理経費	1-3	67,890	67,890	135,780	-	-	-
上下水道広報事業	2-1	459	459	918	-	-	-
学校給食を通じた食育推進事業	1-6	329	329	658	-	-	-
教職員健康診断積算方法の見直し		1,014	1,014	2,028	-	-	-
明るい選挙推進事業	1-1	470	470	940	-	-	-
農業委員定数の見直し		1,316	1,316	2,632	-	-	-
市議会広報誌の単価等の見直し		1,213	1,213	2,426	-	-	-
指定管理施設運営方法（指定管理料・利用料金併用制）の見直し		162,289	162,289	324,578	-	-	-
4 その他の見直し		723,742	723,742	1,447,484	310	310	620
その他の見直し		723,742	723,742	1,447,484	310	310	620
改革の方向2 適切な役割分担、受益と負担の明確化		-	-	-	63,931	63,931	127,862
(06) 適切な受益者負担の観点による使用料等の見直し		-	-	-	63,931	63,931	127,862
6 使用料の見直し		-	-	-	63,931	63,931	127,862
スポーツ施設使用料（体育館等）の見直し		-	-	-	14,579	14,579	29,158
日本平動物園（入園料等）の見直し		-	-	-	44,527	44,527	89,054
クリエイター支援センター（研修室等）の見直し		-	-	-	160	160	320
駿府匠宿（創作体験施設使用料）の見直し		-	-	-	4,665	4,665	9,330
改革の方向6 健全な財政運営		13,205	13,205	26,410	-	-	-
(16) 補助金等の見直し		13,205	13,205	26,410	-	-	-
12 補助金等の見直し		13,205	13,205	26,410	-	-	-
市互助会交付金の見直し		3,002	3,002	6,004	-	-	-
福祉ショップ運営事業費補助金の見直し		613	613	1,226	-	-	-
盲人ホーム補助金単価の見直し		264	264	528	-	-	-
少年団体（子ども会）運営費補助金の見直し		1,387	1,387	2,774	-	-	-
保健委員活動費補助金の見直し		10	10	20	-	-	-
食生活改善推進協議会補助金の見直し		80	80	160	-	-	-
商店街トータルサポート補助金の見直し		837	837	1,674	-	-	-
商店街空き店舗総合活用事業補助金の見直し		3,800	3,800	7,600	-	-	-
勤労者教育資金利子補給事業の見直し		785	785	1,570	-	-	-
勤労者住宅建築資金利子補給事業の見直し		38	38	76	-	-	-
職業訓練法人運営費補助金の見直し		1,536	1,536	3,072	-	-	-
商店街イベント振興事業補助金の見直し		653	653	1,306	-	-	-
農業体験農園開設事業補助金の見直し		200	200	400	-	-	-
合計		1,269,488	1,269,488	2,538,976	64,241	64,241	128,482

静岡市行財政改革推進大綱実施計画【追加版】(改定版)
～「まちみがき戦略推進プラン」を推し進めるための新たな行革の取組～
(平成 24～26 年度)

平成 25 年 2 月

静 岡 市

〒420-8602 静岡市葵区追手町 5 番 1 号

静岡市総務局 行政管理部 行政管理課